

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:百万円)

科	目	金	額
(資産の部)			
I	流動資産		
	現金及び預金		136
	受取手形		175
	売掛金		5,094
	製品		0
	貯蔵品		8
	前渡金		337
	前払費用		17
	短期貸付金		3,414
	未収入金		3,372
	立替金		23
	その他流動資産		—
	流動資産合計		12,580
II	固定資産		
	有形固定資産		
	建物		174
	構築物		35
	機械装置		20
	車両運搬具		101
	工具器具備品		15
	その他有形固定資産		—
	建設仮勘定		—
	有形固定資産合計		347
	無形固定資産		
	ソフトウェア		5
	その他無形固定資産		2
	無形固定資産合計		7
	投資その他の資産		
	関係会社株式		10
	長期前払費用		1
	繰延税金資産		86
	その他の投資資産		32
	投資その他の資産合計		130
	繰延資産		—
	固定資産合計		486
	資産合計		13,066

(注)百万円未満は切り捨てて表示しています。

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:百万円)

科	目	金額
(負債の部)		
I 流動負債		
	買掛金	4,148
	未払金	2,283
	未払法人税等	99
	未払消費税等	55
	未払費用	567
	賞与引当金	159
	役員賞与引当金	7
	前受金	473
	預り金	71
	その他流動負債	—
	流動負債合計	7,868
II 固定負債		
	退職給付引当金	—
	役員退職引当金	15
	固定負債合計	15
	負債合計	7,884
(純資産の部)		
I 株主資本		
	資本金	30
	資本剰余金	—
	利益剰余金	5,152
	利益準備金	7
	その他利益剰余金	5,145
	その他利益剰余金	4,141
	繰越利益剰余金(当期利益)	1,003
	株主資本合計	5,182
II 評価・換算差額等		
	評価・換算差額等合計	—
	純資産合計	5,182
	負債及び純資産合計	13,066

(注)百万円未満は切り捨てて表示しています。

損益計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金額
売 上 高	47,450
売 上 原 価	43,685
うち減価償却費	84
売 上 総 利 益	3,765
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,329
うち減価償却費	18
営 業 利 益	1,435
営 業 外 収 益	20
金 融 収 益	2
其 他 収 益	17
営 業 外 費 用	6
金 融 費 用	0
其 他 費 用	5
経 常 利 益	1,449
特 別 利 益	0
特 別 損 失	0
税 引 前 当 期 純 利 益	1,448
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	446
法 人 税 等 調 整 額	0
当 期 純 利 益	1,003

(注)百万円未満は切り捨てて表示しています。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
2022年4月1日残高	30	-	-	-	7	-	5,046	5,054	-	5,084
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△ 905	△ 905	-	△ 905
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,003	1,003	-	1,003
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	98	98	-	98
2023年3月31日残高	30	-	-	-	7	-	5,145	5,152	-	5,182

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
2022年4月1日残高	-	-	-	-	5,084
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 905
当期純利益	-	-	-	-	1,003
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	98
2023年3月31日残高	-	-	-	-	5,182

(注)百万円未満は切り捨てて表示しています。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券 …… 移動平均法による原価法
(時価のないもの)

②棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製 品 …… 個別法

貯 蔵 品 …… 個別法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しています。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)としています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっています。

(3)引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4)重要な収益の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1: 顧客との契約を認識する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5: 履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

当社は、廃棄物処理の仲介ならびにリサイクル原料売買を仲介する事業を営んでいます。主な履行義務は、当事者間で締結されている契約に基づき、廃棄物であれば処理の完了、リサイクル原料であれば、予め販売先と合意した場所で原料を引き渡すことです。当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)については、廃棄物処理の場合は委託者より廃棄物を引き取ってから処理が完了するまでの期間がごく短期間であるため処理委託先が廃棄物を受入れた時点、リサイクル原料の場合は、契約における指定場所での引渡時点としています。なお、取引の対価は、履行義務の完了後概ね1年以内に受領しており重要な金融要素を含んでいません。

(6)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当事業年度の末日における発行済株式の種類および株式

普通株式 600 株

(2)当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

2022年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	905,000千円
1株当たり配当額	1,508,333円 33銭
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月27日

3. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。